易振興機構運営費交付金	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,193,690,758	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：14,073,824,949円 （業務費：12,494,992,930円、一般管理費：1,576,529,556円、その他：2,302,463円） イ）リース債務の減少に係る計上額：119,865,809円 ウ）固定資産の取得額：243,769,043円 （建物：125,692,972円、車両運搬具：8,129,997円、工具器具備品：21,194,509円、ソフトウェア：83,948,700円、敷金・保証金：4,802,865円）
		資産見返運営費交付金	238,966,178	
		資本剰余金	4,802,865	
		計	14,437,459,801	
	会計基準第81第３項による振替額		—	
	合　　計		14,437,459,801	
総　　合　　計			20,931,638,279	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		費用進行基準を採用した業務に係る分	485,694,522	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初23年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により24年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○24年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、24年度において収益化する予定である。
		計	485,694,522	
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		費用進行基準を採用した業務に係る分	1,311,636,199	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初23年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により24年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○24年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、24年度において収益化する予定である。
		計	1,311,636,199	
総　　合　　計			1,797,330,721	